

週刊 『エネルギーと環境(1999年度分)』 No.1541(1999.4.1) ~ 目次索引  
 -平成11年度- No.1590(2000.3.30)

No.1492(1998.4.2)以降のバックナンバーは在庫があります。[ 頒布1部...714円(消費税込み) ]  
 創刊号(1968.3.7) ~ No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1 ~ 第3巻」(品切れ)、  
 No.503 ~ No.754は同じく「第4 ~ 第5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755 ~ No.1000は「エ  
 ネルギーと環境総覧第6 ~ 第8巻」(品切れ)、No.1001 ~ No.1245は「第9 ~ 第11巻」(1994年9月刊43,000円、  
 在庫あり)にすべて収録。また、No.1246 ~ No.1491は「第12 ~ 13巻」(12ページ参照)として刊行、発売中。  
 以下の索引は左から順に「通し番号(#)、<2000>は2000年の略、発行日、記事の大見出し(Weeklyは省略)」です。  
 弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) で93年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. レポート索引 ( 印はキーマンインタビュー )  
 <#1590 2000 3.30>  
 石油審で天然ガス政策前面に、サハリンPLも照準  
 高し放射性廃棄物処分法制化・徴収は年間約750億  
 廃棄物処理法等改正案、都道府県の役割を大幅強化  
 <#1589 3.23>  
 自工会と石連、DE車対策強化・沿道脱硝実証に異論  
 循環関連で3法案決定、リ法は「資源有効利用法」に  
 米国の省エネルギー対策の実情と課題を分析する[4]  
 事業部制に組織再編へ・串間原発は塩漬け変わらず  
 <#1588 3.16>  
 電気料金の安さを徹底追求・設備計画は柔軟見直し  
 環境省占う基本計画、年内決定目指し見直し本格的  
 <#1587 3.9>  
 議連の自然エネ促進法法制化・電力買取り策に複数案  
 循環関連6法案大詰め(下)、生活審は廃棄物法を了承  
 都、脱DE車で入域課徴金制・省庁横断の対策強化も  
 米国の省エネルギー対策の実情と課題を分析する[3]  
 <#1586 3.2>  
 循環関連6法案大詰め(上)、どうなるEPRの中身?  
 “一石三鳥”の芦浜原発撤退・大きい県知事の支持見解  
 都、脱DE車で公防条例改正へ・国は急ぎよ技術実証  
 米国の省エネルギー対策の実情と課題を分析する[2]  
 <#1585 2.24>  
 東京・大阪がガス託送約款届出、会計手法検討も着手  
 環境庁意見、上関原発と福一増設に追加調査など注文  
 都計法改正提出へ、環境保全等含む県プランを策定  
 <#1584 2.17>  
 COP6向け国内対策強化・原発代替と環境税争点  
 PRTR法段階的施行へ・化学物質管理指針案も公表  
 東電、電力会社で初のPCB処理施設を来年稼働へ  
 米国の省エネルギー対策の実情と課題を分析する[1]  
 <#1583 2.10>  
 環境・エネ関係法案目白押し、環境庁は循環法など  
 DE車排除の流れ加速か? 尼崎公害判決の排出差止め  
 <#1582 2.3>  
 「経済産業省」の課室組織明らかに、エネ庁は18課体制  
 新エネルギー部会、中長期の潜在量と経済性を試算  
 吉野川第十堰住民投票、90%建設反対の民意に結実  
 深海委員長に石油と天然ガス開発、税制など聞く(下)

<#1581 1.27>  
 世銀炭素基金に電力・商社8社、排出枠取引確立へ  
 MGT海外3社の国内体制整う・電力も続々実証へ  
 「循環社会基本法」骨子案を報告、与党協議再開だが  
 深海委員長に石油と天然ガス開発、税制など聞く(中)  
 <#1580 1.20>  
 循環法にらみ個別法検討進む・再生資源法に火種も  
 省エネ法行政指導に適用基準、家電に省エネラベル  
 原子力政策、新增設見直し論5党に・国会関与強化も  
 深海委員長に石油と天然ガス開発、税制など聞く(上)  
 <#1579 1.13>  
 2000年地球環境国際動向・COP6成否が最大の焦点  
 電力託送料、中央3社は3円前後・新規参入不満顔  
 雪エネ利用で150万t米穀備蓄基地推進を(下)  
 <#1578 1.6>  
 雪エネ利用で150万t米穀備蓄基地推進を(上)  
 「循環型社会元年」予算案、環境庁予算14%増の982億  
 2000通産省予算案は環境前面に、エネ特会は3.3%増  
 6電源計画にアセス法意見提示・原発とIPPも容認  
 <#1577 99 12.23>  
 5年ぶりに原発の経済性評価・環境コストも試算  
 税制大綱に「環境的課税」明記・原油等関税延長も決定  
 燃料電池普及へ運輸も技術指針、通産はCO2削減効果  
 米国のエネルギー需給見通しからみた今日的課題[4]  
 <#1576 12.16>  
 自民党が「循環社会法」で骨子案、公明は法案提示  
 都、ディーゼル車追放へ条例改正・TDMの導入も  
 HCCF生産2004年から凍結・CFCに管理戦略も  
 米国のエネルギー需給見通しからみた今日的課題[3]  
 <#1575 12.9>  
 「循環社会法」成案作業、与党PT年内まとめ困難に  
 グリーン税制見送り? 原油重関税は率引下げ延長へ  
 PEF燃料インフラで検討会、普及体制作り急ぐ  
 エネルギー業界大競争時代に、電力大口自由化設計  
 自然エネ促進法・電力会社買取り義務づけの論点(下)  
 <#1574 12.2>  
 原子力防災措置法等2法可決・市町村の不満は続く  
 東京ガスが中期経営計画策定、小売り含む電力強化  
 自然エネ促進法・電力会社買取り義務づけの論点(上)  
 <#1573 11.25>  
 PRTR法対象物質と業種を特定、スソ切りが焦点に

通産リ・ガイドラインに5品目追加、リユースも強化  
由田・産廃室長に、行き詰まった処分場問題を聞く  
米国のエネルギー需給見通しからみた今日の課題 [ 2 ]

<#1572 11.18>

原子力政策、事故起きない前提軌道修正・2国会へ  
米国のエネルギー需給見通しからみた今日の課題 [ 1 ]  
5次水質総量規制、N・P追加や干潟等浄化機能重視

<#1571 11.11>

石油審でガスPL問題本格論議・公団の抜本改革も  
東電IPPに住金の石炭火力など5件・100万kW  
COP5、道筋は明確化・京都Mなど宿題の大半先送り  
DXN対策法の環境基準・規制基準等来月にも答申  
1府12省の所掌などと独立行政法人法案を国会提出

<#1570 11.4>

ガス法改正で需要家利益数値化・休眠区域にメスも  
産業界CO<sub>2</sub>排出量6%減、対90年度も初のマイナス

<#1569 10.28>

ミレニアムで燃料電池やPCB、補正は電線地中化等  
'98大気環境基準達成、決まり文句の「依然低水準」  
河野エネ庁長官、日々の安全痛感・原子力政策変更せず  
電力適正取引ガイドラインも公表・参入は約款次第

<#1568 10.21>

託送など、電力部分自由化の詳細設計報告案まとめ  
ガス事業法改正来月施行に向け小委が詳細設計報告

<#1567 10.14>

政権入りした公明・坂口政審会長に政策重点を聞く  
清水環境庁長官・柳本次官に連立下の舵取りを聞く  
容器リ法全面施行まで半年、数100億円市場規模に  
小平部長、石油・天然ガス開発にエネ産業も投資を(下)

<#1566 10.7>

臨界事故で原発最優先修正に動く? 泊増設には両論  
小平石油部長、燃料電池等技術革新にも対応を(上)  
循環型社会へ先陣切る容器リ法、全面施行まで半年

<#1565 9.30>

DXN閣僚会議が廃棄物減量化目標、処分量半減へ  
衣替え経済産業省、薄まる業所管・微妙な環境局設置  
京都議定書発効の道筋明確化がCOP5の最重点課題

<#1564 9.23>

広瀬次官会見、円高は景気回復に冷水・経済政策重視  
注目集める通産の天然ガスPL敷設基準の検討着手  
電力新規参入活発化? 10月に料金等詳細制度まとめ  
社会構造変化踏まえ、都計制度の抜本見直し本格化  
低公害車認定制度を創設へ、税制グリーン化は難航

<#1563 9.16>

循環社会目指し5省庁、来年国会に法案提出検討中  
PRTR法物質選定審議へ・化学物質予算軒並み増額  
電力の適正取引・託送・料金WG作業、指針等策定へ

<#1562 9.9>

省庁再編の組織要求、エネ庁は18課・環境省27課体制  
2000年度地球環境予算要求、9%増・総額7010億に  
廃棄物財団がガス化溶融炉で4グループの技術評価

<#1561 9.2>

環境庁の2000年度概算要求、省発足にらみ大幅増額  
2000エネ特会、燃料電池普及に重点・原発対策も強化  
風力等自然エネ普及拡大措置検討へ・入札方式を指向

<#1560 8.26>

自民行革本部が特別会計制度改革案、石油特会廃止も?  
ODA中期政策を決定、環境・エネルギーも重点に  
公取委、ごみ焼却炉談合問題で大手5社に排除勧告  
潜在土壌等汚染44万カ所も・制度整備が喫緊の課題  
新規分野で5000億目標に、PL敷設全コスト比較を

<#1559 8.12>

電調審でアセス法初の環境庁意見・CO<sub>2</sub>対策等指摘  
石油開発政策の2000年度概算要求、組み替えて対処  
環境庁新幹部が就任会見、省に向け体制強化に全力  
「環境」が重要課題に・「循環経営」目指す家電業界  
エネ基本政策論議で自然エネと原子力の融和目指す

<#1558 8.5>

日興証券が初のエコファンド運用開始、他社も意欲  
「高レベル放射性廃棄物処分推進法」来春まで策定  
21CはCO<sub>2</sub>の市場ルール化・コジェネに東電も参入

<#1557 7.29>

ガスの適正取引WGが初会合、ガイドライン提示へ  
通産・循環経済ビジョン、環境対応で競争力強化へ  
LCA意識し、進展する家電業界の「製品アセス」  
情報提供・PR型など新環境ラベル続々、検証が課題

<#1556 7.22>

石審、約500万k 備蓄増殖しへ・構造改善強化策も  
DXN法が来年1月施行へ・環境基準等相次ぎ諮問  
「環境と経済の統合」目指す「循環ビジョン」を提示

<#1555 7.15>

再商品化・省エネに挑戦、変わる家電のモノづくり  
雇用対策で電力・ガス改革後づけ、天然ガスPL認知  
電力託送ルールは個別取引引き如何・3年後前倒しも  
環境設計にGPNが積極関与、統一手法開発など課題

<#1554 7.8>

川崎市、公害防止・アセス等3条例を抜本改正へ  
電力の国内炭取り協力問題収拾へ・2炭鉱は存続  
石審備蓄対策は増殖し焦点、公団支援拡大でPLも?

<#1553 7.1>

電力大口自由化の詳細設計で結論・適正取引は続行  
ガス制度改革詳細設計固まる・総括原価主義解体か?  
自動車環境税制、政府税調や自民党でも本格議論へ  
DXN対策、規制強化や廃棄物立法検討が本格化へ  
「取引先に環境配慮を要請」グリーン調達企業が増大

<#1552 6.24>

小型燃料電池等商用化で電力・ガスのすみ分検討へ  
ごみ処理分野でPFI加速へ・地方財政措置も検討  
産業界CO<sub>2</sub>対策レビュー・97年度は90年比4%増

<#1551 6.17>

省庁改革関連17法案は参院審議・今国会で成立濃厚  
環境庁検討会がSPM総合対策・大気法改正も検討

チソ支援抜本策で政府案・債務返済 80 年に長期化  
I S O 総会で、14001 規格の抜本見直し当面先送り  
多様化する環境報告書・欧州は策定義務づけ進むが  
<#1550 6.10>

環境影響評価法が本格施行へ、44 自治体も新条例  
P F I 法案、国の出資規定削除し衆院通過・成立へ  
<#1549 6.3>

99 環境白書、21 世紀の環境配慮内在型経済社会提示  
D X N 測定方法 J I S 案議決、毒性当量めぐり異論も  
P E F C 燃料電池を技術評価・商品化は 2010 年頃？  
改正ガス事業法の 10 月施行目指し、制度設計本格化  
環境レボ、事業所別・環境会計・第三者審査が潮流に  
<#1548 5.27>

電力託送料は 2 円台後半？大口自由化詳細制度設計  
「自然エネ法推進ネット」発足、超党派議員も後押し  
P R T R 法修正し衆院通過、届出先を都道府県に変更  
<#1547 5.20>

環境省は事業所管を拡大・公明党要求もこれに拍車  
D X N 法案に 3 党が合意、測定法 J I S 案も審議へ  
I S O ソウル総会でサイトアセスや環境設計指針作り  
家庭用冷蔵庫省エネ T R 基準案固まる・対象拡大も  
統一地方選は住民投票と原発是非に一つの方向性  
<#1546 5.13>

省庁再編の設置法等国会審議へ・エネ庁は 3 部体制  
総務庁が石油公団を財務調査・一層の情報開示求める  
廃棄物焼却炉の「周辺環境配慮」基準明確化で通知  
<#1545 4.29>

P R T R 法で民主党が対案提出、連休明けに連合審査  
処理施設への公共関与新制度も、循環社会検討動向  
日中環境開発モデル都市構想の対象事業リスト決定  
ガス大手 3 社 99 年度事業計画、需要想定を下方修正  
原発の追加的費用が料金引き下げ努力分を吸収か？  
行政も雪を新エネの対象に・太陽光や風力と同列で  
<#1544 4.22>

長期電源入札制度を手直し・東電は運開調整補償制  
府・省設置法など 17 本固まり閣議決定 国会提出へ  
広域化計画策定で、ごみ処理体系再構築次の段階に  
電気・ガス法含む一括法閣議決定・安全審査制度創設  
雪は天からの贈り物を実践し 10 年・資源として利用  
<#1543 4.15>

温暖化対策基本方針は当面の措置・批准時に見直し  
原発バックエンド追加的費用、1 円 / kWh 前後増加に  
自動車税制グリーン化実現へ、要望一本化がカギ握る  
<#1542 4.8>

小淵首相が「9 割削減」を決意、D X N 基本指針決定  
家電リ法準備本格化へ、全国 6 力所で施設準備中  
石油開発政策見直し論議本番・備蓄は国際協調重視  
99 年電力供給計画は 1 年分のずれ・C O 2 削減が課題  
<#1541 4.1>

原発バックエンド費用集約・解体廃棄物 10 銭程度  
地方分権一括法閣議決定、環境関係法 18 本等改正へ

## 2. キー・マン・インタビュー

樋口利昭・利雪しんせつ協会会長 = #1544 #1545  
南直哉・東京電力社長 = #1558 #1559 #1560  
坂口力・公明党政審会長 = #1567  
嘉田良平・京大農学部教授 = #1578 #1579  
深海博明・石油開発発部会基本政策小委員長 =  
#1580 #1581 #1582  
九州電力・鎌田貞社長 = #1588 #1589

## 3. 連載シリーズ、特別レポートなど

米国の省エネルギー対策の実情と課題を分析する  
(飯倉穰・日本政策投資銀行設備投資研究所長)  
= #1584 = #1586 = #1587 = #1589  
米国のエネルギー需給見通しからみた今日的課題  
= #1572 = #1573 = #1576 = #1577  
吉野川第十堰住民投票、90%建設反対の民意に結実  
#1582  
自然エネ促進法・電力会社買取り義務づけの論点  
(阿部泰隆・神戸大教授)  
= #1574 = #1575  
変わる企業の環境対策  
= #1547 = #1549 = #1552 = #1553  
= #1555 = #1557  
統一地方選は住民投票と原発是非に一つの方向性  
#1547

## 4. 花火、この人あの人、訃報など

鐘がね...#1568 #1573 #1576 #1580 #1584  
#1586 #1589  
日本の風景...#1569 #1575 #1577 #1582  
#1589  
海外巡見...#1569 #1570 #1574 #1580 #1581  
#1586  
花火...#1554 #1561 #1570 #1571 #1574  
この人・あの人...#1544 #1549 #1550  
拠点探訪...#1541  
訃報...#1541 #1542

## 5. 掲載資料一覧[掲載号、資料名(出所)の順]

< 編注；資料名および出所名は字数の都合で要約 >  
< 掲載号別資料一覧 > (テーマ別に掲載のものは省略)  
#1588 環境基本計画見直し関係資料(中環審)  
#1585 都計法改正に関する答申の概要 (本誌)  
#1584 東京電力等の P C B 処理について 海外に  
おける炭素税の導入状況(環境庁)  
#1583 第 147 回通常国会・内閣提出予定法案一覧  
#1582 新エネルギーの潜在性・経済性等の試算  
(総合エネ調)  
#1579 2000 年度環境関係主要国際会議日程(本誌)  
#1578 環境庁がアセス意見を提示した電源立地計

#1574	画地点の概要 改正電気事業法後の電力供給事業者の種類(電調審) 2000年度環境庁予算案の主な項目	#1555	応の要旨(産構審)
#1572	東京ガス、大阪ガスの経営目標等	#1550	雇用創出・産業競争力強化のための規制改革のうち環境・エネルギー関連等(政府産業構造転換・雇用対策本部)
#1569	政府等がまとめた「原子力安全・防災対策」の要点	#1549	都道府県等における環境アセスメント制度の一覧(環境庁)
#1564	98年度大気汚染状況の概要等(環境庁) 適正な電力取引の指針素案(電事審)	#1548	エコビジネスマップ(環境白書) 「環境報告書をめぐる主な経緯と内外の動き」(本誌)
#1563	都計審計画制度小委が提示した都市計画制度の見直し方向	#1546	P R T R 法案に対する修正の概要
#1561	適正な電力取引で問題となる事例の結論の方向性(電事審)	#1545	廃棄物焼却施設設置許可申請の審査等について(厚生省通知)
#1560	2000年度環境予算概算要求の主要項目	#1542	P R T R 法案の政府案と野党案の比較(本誌) 「日中環境開発モデル都市構想」における環境対策プロジェクト・リスト
#1558	ODAに関する中期政策のうち環境・エネルギー関係(対外経済協力関係関係会議)		99年度電力供給計画関連資料等(中電協) <テーマ別資料一覧>
#1557	高レベル放射性廃棄物処分に係る制度の概要(総合エネ調)		循環型社会基本法と関連個別法案関係...#1576
#1556	家電メーカー各社の環境配慮型製品づくりへの取り組み状況(本誌) 循環経済ビジョンより個別分野の課題・対策(産構審)		#1580 #1581 #1586 #1587
	循環経済ビジョンより今後の課題と政策対		ダイオキシン対策法および同対策閣僚会議関係... #1542 #1547 #1553 #1565 #1571
			中央省庁再編関係(環境省・経済産業省)...#1546 #1547 #1551 #1582

好評発売中!

読みやすい  
B5判!!

30年間発行の実績に裏付けられた

# 「エネルギーと環境総覧」第12～13巻

「週刊エネルギーと環境」の5年分(1993年4月～1998年3月)の保存版  
別冊付録として便利な5年分の見出し電子検索システム付き

地球温暖化防止京都会議(COP3)の全貌や中央省庁再編における「環境省」の創設、環境影響評価法の制定、有害化学物質対策、エネルギー政策の動向や電力・ガスの規制緩和など重要な動きを、保存版として利用しやすいように編集しました。版型も実物大サイズのB5判に。エネルギー・環境問題がテーマごとに一目でわかる解説、「週刊エネルギーと環境」の目次検索システムも添付。専門家の資料としても便利に使えます。

購入希望の方は下記申し込み書にて小社まで  
送付先 〒160-0005  
東京都新宿区愛住町3番地 浅井ビル  
エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816

定価はセットで30,000円(税・送料別)

Windows、MAC対応のフロッピーディスクを添付。ただしインターネット・エクスプローラ4.0以上、ネットスケープ・ナビゲータ4.0以上が必要です。

好評既刊の一覧

- エネルギーと公害総覧1～3巻 (1978年刊、品切れ)
- エネルギーと公害総覧4～5巻 (1983年刊、34,125円=在庫あり)
- エネルギーと環境総覧6～8巻 (1989年刊、品切れ)
- エネルギーと環境総覧9～11巻 (1994年刊、43,000円=在庫あり)

## 申込書 (FAX 03-3341-3030)

エネルギーと環境総覧第12～13巻を セット購入します

ご住所

会社名・所属

ご氏名

電話番号

FAX番号